

I 事業の概要

通常評価

I-1 事業の概要

事務事業名	事業系一般廃棄物減量指導業務	所管局部課等	環境政策局事業系廃棄物対策室
ホーム・ページ・アドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-8-0-0-0.html	(連絡先)	075-366-1394
		(評価票作成者)	事業ごみ減量推進課長 志渡澤 祥宏

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
2,180	2,438	現状のまゝ継続	2,000	指標： 立入指導件数
業務運営方法	☐ 直営 ☒ 部分委託 ☐ 部分補助等 ☐ 全部委託 ☐ 全部補助等	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 <委託先の名称> 京都市音楽芸術文化振興財団 <委託内容> 事業者向け研修会会場設営		かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例			事務事業の性格 ☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業
開始時期	平成 20 年度	終了(予定)時期	平成 年度	類型 4 規制・指導
				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計

事業概要	対 象	(誰を、何を) 事業用大規模建築物の所有者等
	活 動 容	(どのような手段で) 事業用大規模建築物（事業の用に供する部分の床面積が1000㎡以上である建築物）の所有者及び一定規模の食品関連事業者に対し、減量計画書の提出を求め、計画書の内容に関するヒアリングと廃棄物保管場所の分別状況の調査を兼ねて立入指導を行い、廃棄物の適正処理、減量及び再資源化を図る。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 大規模事業所から排出される廃棄物について、適正に処理、分別するとともに、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再資源化）を促進し、環境意識の高揚を図る。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)		1,465	2,180	2,438	2,000
		需用費		614	1,181	912	611
		通信運搬費		669	800	1,003	919
		報償費		20	20	60	60
		その他		121	159	463	410
	①'	委託料 研修会会場設営		41	20		
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)		2.8%	0.9%		
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)		75,424	152,829	146,833	146,833
		職員(課長級) (人)		0.42	1.30	1.08	1.08
		職員(課長補佐級、係長級) (人)		1.05	4.20	4.10	4.10
		職員(係員) (人)		7.10	11.60	11.30	11.30
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費 (①+③) (千円)		76,889	155,009	149,271	148,833
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)					
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料、手数料等) (千円)					
		その他() (千円)					
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)		76,889	155,009	149,271	148,833
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

Ⅱ 評価結果

事業名 事業系一般廃棄物減量指導業務

Ⅱ-2 業績評価（Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略）

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	立入指導件数	目標値 …①	件		600	1,100	1,100	1,100
		実績値 …②	件		898	1,077		
		目標達成度 (②÷①)	%		149.7%	97.9%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価		かなり良い	良い		
指標2	減量計画書提出件数	目標値 …①	件		1,950	2,200	2,200	2,200
		実績値 …②	件		1,783	1,994		
		目標達成度 (②÷①)	%		91.4%	90.6%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価		良い	良い		
総合評価					かなり良い	良い		

	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標1	成果の数値が把握しづらいため、活動量を指標とする。	平成21年度は職員1人あたり60件を目標として設定したが、平成22年度から2年間ですべての対象事業所を立入指導することを目標として設定する。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
指標2	大規模事業所から排出されるごみの量及び適正処理等を正確に把握するには、減量計画書の提出率を高くすることが必要と考えられるため。	平成21年度は対象件数の90%を目標として設定したが、平成22年度から対象件数を目標値に設定する。
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名
分析	<実績値の変動理由等> 平成22年度から北部・南部環境共生センターとの連携により、より多くの立入指導が実施できた。	

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H 2 2 年度
	①	立入指導件数	件		898	1,077
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円		76,889	155,009
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		85,623	143,927
	④	単位当たり経費変動率				+68.1%
				評価		かなり悪くなった
分 析	<コスト変動の理由等>					
	平成 2 1 年度と比べ、平成 2 2 年度の経費が増加したため効率性が悪くなった。 北部・南部環境共生センターとの連携により、人件費は増加しているが、件数の増加及びより細やかな立入指導が実施できた。					

C 市民参加度	企画段階 ☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無			<現状分析、今後の方針等> 施策の対象が事業者に特定される指導業務であり、市民参加は行っていない。今後も予定していない。
	実施段階 ☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無			
	評価段階 ☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無			
D 市民満足度	<調査の有無> ☐ 有 ☐ 無 ☒ 該当しない			<調査結果、現状分析等> 市民満足度調査は行っていない。事業者等に対する施策であり、一般的な市民満足度では計りえない。
	<調査方法>	<調査時期>		
E 環境保全 及び環境負荷 軽減の要素	☒ 環境 ☐ 関連 ☐ 一般			<現状分析、今後の方針等> 大規模事業所への立入指導体制を強化し、事業ごみの減量・リサイクルを推進することにより、循環型社会を構築する。

平成23年度の実施状況	環境共生センターを中心に大規模事業所に対して立入調査による減量指導を実施している。また、平成23年4月から改正条例を施行し、事業用大規模建築物新築時の廃棄物減量計画書制度の創設及び特定食品関連事業者への事業系廃棄物の減量計画書制度の対象拡大を行った。
-------------	---

市会・監査・外部機関等からの指摘	特になし
------------------	------

Ⅲ 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)	
現状のまま継続	今後も、大規模事業所及び一定規模の食品関連事業者に対し、引き続き事業ごみ減量に向け立入調査による減量指導を行っていく。